国土交通省告示第八百二十号

土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下「法」という。）第20条の規定に基づき事業の認定をしたので、次のとおり告示する。

平成一六年七二十七日

国土交通大臣 石原 伸晃

第1 起業者の名称 国土交通大臣

第2 事業の種類 一般国道393号改築工事（大和道路・北海道虻田郡倶知安町字大和地内）及びこれに伴う河川の付替工事

第3 起業地

- 1 収用の部分 北海道虻田郡倶知安町字大和地内
- 2 使用の部分 なし

第4 事業の認定をした理由

申請に係る事業は、以下のとおり、法第20条各号の要件をすべて充足すると判断されるため、事業の認定をしたものである。

1 法第20条第1号の要件への適合性について

申請に係る事業は、北海道余市郡赤井川村字轟地内から同道虻田郡倶知安町字大和地内までの延長約11.7kmの区間（以下「本件区間」という。）を全体計画区間とする「一般国道393号改築工事（大和道路）及びこれに伴う河川の付替工事」（以下「本件事業」という。）のうち、既に用地取得の完了している区間を除いた、上記の起業地に係る部分である。

本件事業のうち、一般国道393号改築工事（大和道路）（以下「本体工事」という。）は、道路法（昭和27年法律第180号）第3条第2号の一般国道に関する事業であり、法第3条第1号に掲げる道路法による道路に関する事業に該当する。また、本体工事の施工により分断される一級河川尻別川水系ポイントサン川の付替工事は、法第3条第2号に掲げる河川法（昭和39年法律第167号）が適用される河川に関する事業に該当する。

したがって、本件事業は、法第20条第1号の要件を充足すると判断される。

2 法第20条第2号の要件への適合性について

一般国道の改築は、道路法第12条の規定により国土交通大臣が行うものとされており、また、本件区間は同法第13条第1項の指定区間に該当し、同項の規定により指定区間内の管理は国土交通大臣が行うものとされていることから、起業者である国土交通大臣は、本件事業を施行する権能を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第2号の要件を充足すると判断される。

3 法第20条第3号の要件への適合性について

(1) 事業の施行により得られる公共の利益について

本件事業は、一般国道393号（以下「本路線」という。）における不通区間の解消及び道路拡幅による北海道後志地域の交通ネットワークの強化を主目的とする、道路構造令（昭和45年政令第320号）第3種第2級の規格に基づく2車線の道路建設に係る事業である。

本路線は、北海道小樽市を起点とし、同道余市郡赤井川村を経て同道虻田郡倶知安町に至る北海道後志地域の幹線道路であり、その周辺地域には、羊蹄山、ニセコ国際ひらふスキー場、キロロリゾート等観光・レクリエーション施設が数多く存在し、年間を通じて多くの観光客が訪れている。また、道内における大消費地の札幌圏に隣接していることから、野菜、果実等の農産物の生産が盛んな地域でもある。しかしながら、本路線は、本件区間において約6.4kmにわたって不通となっており、それ以外の区間も道路幅員が平均5m程度しかないことから、幹線道路としての役割が果たされているとは言い難い。

また、小樽市と倶知安町とを結ぶ路線として一般国道5号（以下「5号」という。）があるが、5号は道南地域と道央地域とを結ぶ道内有数の幹線道路であるにもかかわらず2車線区間が多いこと、また、観光、物流等のルートとして本来本路線が担うべき役割まで負担していることから、随所で交通混雑が発生している状況にある。

本件事業が完成し、本路線が一体化されることにより、小樽市から虻田郡倶知安町までの移動時間が、5号を利用した場合の102分程度から80分程度に短縮されることから、後志地域の交通ネットワークが強化され、観光交流の促進や農産物の流通等地域経済の活性化に寄与するとともに、災害発生時等における代替ルートの確保、さらには、札幌市、支笏湖、洞爺湖等を含めた道央地域の新たな広域観光ネットワークの形成に資するものと認められる。また、道路拡幅により除雪車の通過する幅が確保されることから、積雪時を含め、安全かつ円滑な交通の確保に寄与するものと認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

(2) 事業の施行により失われる利益について

本件事業は、環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価の実施対象外の事業であるが、同法に基づき制定された「道路事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」（平成10年建設省令第10号）等に準じて、起業者が平成15年11月に環境影響評価を任意に実施したところ、いずれも環境基準等を満たすものと評価されている。

また、本件区間周辺において、文化財保護法（昭和25年法律第214号）に基づく天然記念物オオワシ、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）に基づく希少野生動植物種オオタカ等猛禽類の飛翔等が確認されたことから、起業者は事後調査として営巣地調査等を行っている。その結果は、本件区間及びその周辺において営巣地等が確認されなかったこと等から、本件事業の施行による影響は小さいものと評価されている。

以上のことから、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

（3）代替案の検討について

本件事業に係るルートとして、土工、トンネル等施設の構造等を勘案した結果示された3案について、本件区間周辺の土地利用や地形の状況、工事施工の難易度、工事費用等、社会的、技術的及び経済的観点から総合的に検討を行ったところ、事業計画で示されたルートが他の代替案と比較してもっとも合理的であるものと認められる。

（4）比較衡量

（1）で述べた得られる公共の利益と（2）で述べた失われる利益を比較衡量した結果、本件事業の施行により得られる公共の利益が失われる利益に優越すると認められるとともに、（3）で述べたように、本件事業に係るルートは適切なものと認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第3号の要件を充足すると判断される。

4 法第20条第4号の要件への適合性について

（1）事業を早期に施行する必要性

3（1）で述べたように、本件区間内に不通区間が存すること等から、できるだけ早期に本件事業を施行する必要があるものと認められる。

また、本路線の沿線市町村の長及び議会議長からなる国道393号整備促進期成会から本件事業の早期完成に関する強い要望がある。

以上のことから、本件事業を早期に施行する必要性は高いものと認められる。

（2）起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、道路構造令等に定める規格に基づき必要な範囲であると認められる。

また、収用の範囲は、すべて本件事業の用に恒久的に供されるものであることから、収用又は使用の範囲の別についても合理的であると認められる。

したがって、本件事業は土地を収用する公益上の必要があると認められるため、法第20条第4号の要件を充足すると判断される。

5 結論

以上のとおり、本件事業は、法第20条各号の要件をすべて充足すると判断される。

第5 法26条の2第2項の規定による図面の縦覧場所 北海道虻田郡倶知安町役場